

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第71期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 松本油脂製薬株式会社

【英訳名】 MATSUMOTO YUSHI-SEIYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村直樹

【本店の所在の場所】 大阪府八尾市渋川町2丁目1番3号

【電話番号】 (072)991-1001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山田正幸

【最寄りの連絡場所】 大阪府八尾市渋川町2丁目1番3号

【電話番号】 (072)991-1001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山田正幸

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第67期 平成17年3月	第68期 平成18年3月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	22,892	23,493	25,339	27,325	24,358
経常利益 (百万円)	2,688	2,840	2,812	1,873	771
当期純利益 (百万円)	1,539	1,753	1,750	1,368	141
純資産額 (百万円)	36,847	39,712	40,501	40,092	37,434
総資産額 (百万円)	45,262	49,117	50,148	49,482	43,635
1株当たり純資産額 (円)	3,292.23	3,549.61	3,607.79	3,569.77	3,661.41
1株当たり当期純利益 (円)	135.90	155.06	156.59	122.41	13.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.4	80.9	80.4	80.6	85.4
自己資本利益率 (%)	4.2	4.6	4.4	3.4	0.4
株価収益率 (倍)	20.53	20.70	17.98	12.89	94.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,165	2,036	1,545	2,487	1,805
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,537	7,597	6,431	1,429	754
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	339	875	564	620	2,426
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,301	21,164	15,660	18,423	13,288
従業員数 (名)	457	444	456	464	460
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	22,209	22,740	24,739	26,778	24,039
経常利益 (百万円)	2,668	2,695	2,687	1,826	741
当期純利益 (百万円)	1,521	1,719	1,751	1,297	169
資本金 (百万円)	6,090	6,090	6,090	6,090	6,090
発行済株式総数 (千株)	11,281	11,281	11,281	11,281	11,281
純資産額 (百万円)	36,676	39,491	40,044	39,547	37,056
総資産額 (百万円)	44,729	48,635	49,641	48,880	43,208
1株当たり純資産額 (円)	3,276.96	3,529.81	3,581.54	3,537.76	3,639.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	45.00 ()	50.00 ()	55.00 ()	60.00 ()	50.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	134.25	152.00	156.63	116.06	15.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.0	81.2	80.7	80.9	85.8
自己資本利益率 (%)	4.1	4.5	4.4	3.3	0.5
株価収益率 (倍)	20.78	21.12	17.97	13.60	78.67
配当性向 (%)	33.52	32.89	35.11	51.70	314.66
従業員数 (名)	387	387	401	406	407

- (注) 1 売上高には、消費税等が含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第69期の連結会計年度及び事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第67期から第68期の連結会計年度及び事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年3月	大正15年10月、大阪市西成区において、紡績業の発展に伴い、織布工程において不可欠の繊維工業用ヘット・ロート油等の製造販売を開始すべく松本商店を創業いたし、規模の拡大に伴い合名会社を経て、資本金10万円をもって設立しました。
昭和16年5月	東京出張所、名古屋出張所を設置(昭和34年12月にそれぞれ東京営業所、名古屋営業所に昇格)。
昭和17年1月	切削油・防錆洗浄油等の製造販売を開始。
昭和21年8月	商工省より加工油脂生産工場の認定をうける。
昭和23年10月	本社・工場を現在地(大阪府八尾市)に移転。
昭和25年4月	尾道出張所を設置(昭和33年5月、広島営業所に昇格)。
昭和27年6月	非イオンおよび陽イオン界面活性剤の製造販売を開始。
昭和32年9月	合成化学糊「メチルセルローズ」の製造販売を開始。
昭和33年6月	金沢出張所を設置(昭和35年12月、金沢営業所に昇格)。
昭和33年12月	大阪出張所を設置(昭和35年12月、大阪営業所に昇格)。
昭和35年5月	各種油剤の製造設備の増設。
昭和39年2月	農業用乳化剤の製造販売を開始。
昭和44年5月	台湾に合弁会社「立松化工股? 有限公司」(現、持分法適用関連会社)を設立。
昭和45年8月	合成樹脂糊料製造設備を増設。
昭和45年9月	米国クエーカー・ケミカル社との合弁会社「日本クエーカー・ケミカル有限会社(現、株式会社、持分法適用関連会社)」を設立。
昭和45年12月	鉄鋼金属用油剤の製造販売を開始。
昭和49年6月	本社に研究ビルを新設。
昭和52年11月	静岡工場新設。
昭和54年3月	熱発泡性マイクロ樹脂「マツモトマイクロスフェア」製造販売を開始。
昭和55年4月	「マツモトマイクロスフェア」を応用した、盲人用立体コピーシステムの販売を開始。
昭和60年4月	静岡工場、「マツモトマイクロスフェア」製造設備増設。
昭和62年8月	都市ガス使用コージェネレーション設備新設。
昭和62年11月	工業用合成ダイヤモンド製造設備新設(昭和63年4月販売開始)。
平成2年9月	静岡工場、熱膨張性マイクロカプセル発泡脱水乾燥設備新設。
平成2年12月	コンピューター制御による乾式油脂溶解炉設備新設。
平成3年11月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成4年1月	インドネシアに合弁会社「株式会社マツモトユシ・インドネシア」(現・連結子会社)を設立。
平成6年4月	第二研究ビル新設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年10月	大阪工場新設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社及び連結子会社1社(株式会社マツモトユシ・インドネシア[インドネシア])、持分法適用関連会社2社(日本クエーカー・ケミカル株式会社、立松化工股? 有限公司[台湾])で構成され、界面活性剤、その他の2部門に係る製造、販売を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(界面活性剤)

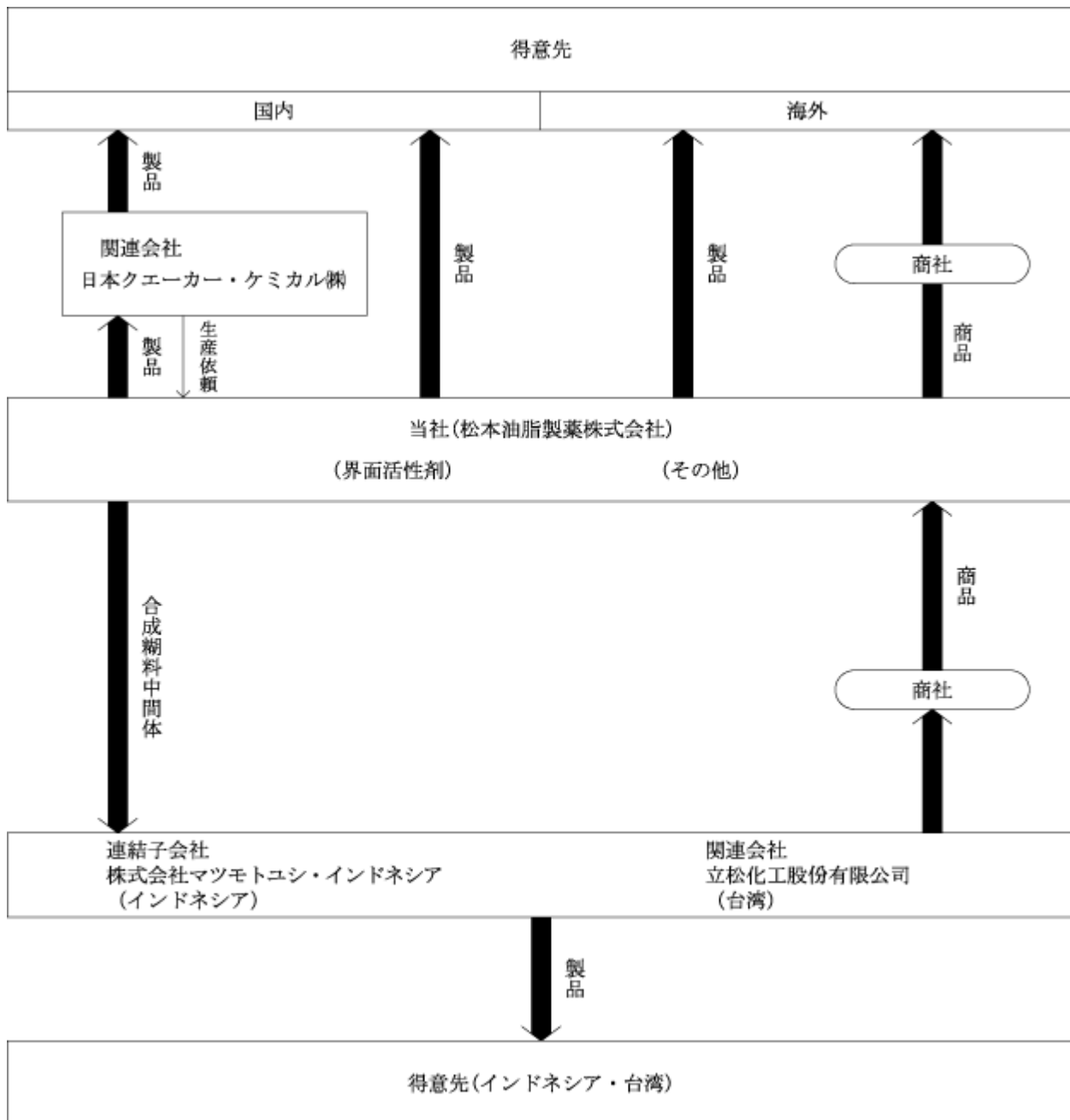
当部門においては、当社が製造・販売するほか、持分法適用関連会社の日本クエーカー・ケミカル株式会社が鉄鋼金属工業用、製缶工業用界面活性剤の研究・販売を行っております。

また、連結子会社の株式会社マツモトユシ・インドネシア、及び持分法適用関連会社の立松化工股? 有限公司は繊維工業用界面活性剤を製造し、自国内で販売しております。当社は上記の2社より製品を仕入れ、台湾及びインドネシア以外の国へ販売しております。

(その他)

当部門においては、当社が繊維工業用その他の合成糊料、合成樹脂製マイクロスフェアなどを製造・販売し、連結子会社の株式会社マツモトユシ・インドネシア、及び持分法適用関連会社の立松化工股? 有限公司がそれぞれ繊維工業用糊料を製造し、自国内で販売しております。当社は上記の2社より製品を仕入れ、台湾及びインドネシア以外の国への販売と、上記の2社が製造工程上使用する合成糊料の中間体を上記2社に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マツモトユシ・ インドネシア (注)2	インドネシア チカラン	5,925,000 千インドネシア ルピア	界面活性剤 その他	所有 49 〔16〕	当社より中間体を仕入 当社に製品を販売
(持分法適用関連会社) 日本クエーカー・ケミカル 株式会社	大阪府 八尾市	150,000	界面活性剤	所有 50	役員の兼任3名 当社に製造を委託 当社より界面活性剤を仕入
立松化工股? 有限公司	台湾 桃園縣	40,000 千台湾ドル	界面活性剤 その他	所有 50	役員の兼任1名 当社より中間体を仕入 当社に製品を販売 当社より貸付
(その他の関係会社) 松本興産株式会社	大阪府 八尾市	47,250	界面活性剤 その他	被所有 20.77 〔16.37〕	役員の兼任3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者の所有(又は被所有)割合で外数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
界面活性剤	291
その他	169
合計	460

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
407	42.7	17.1	6,403,762

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、アメリカに端を発した世界的な金融危機が実体経済まで影響を及ぼしてきたことで、企業の生産活動に深刻な影響を与えるなど過去に例を見ない不況に突入したと言われております。

当社グループの重要な販売分野である繊維産業界では、国内は汎用銘柄の海外移転に加えカーシート、シートベルト、エアバッグなど自動車関連商品在庫調整の影響が大きく生産は低迷致しました。さらに、中国を中心とするアジア諸国もアメリカ、欧州向け輸出が急減したことで、生産中止や大幅減産を実施致しました。

非繊維分野におきましても自動車の大幅減産や住宅の販売不振が続いております。一部では第4四半期を底に生産の回復も見受けられますが、その勢いは力強い状況ではありません。

このような経済状況下、当社グループでは、市場ニーズに合致した商品の早期開発と原価低減に努めてまいりましたが、予想を上回る市場の急激な縮小と想定以上の円高により、前年実績を上回ることができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高24,358百万円(対前年同期比89.1%)、営業利益371百万円(対前年同期比26.8%)、経常利益771百万円(対前年同期比41.2%)、当期純利益141百万円(対前年同期比10.4%)となりました。

・事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

界面活性剤部門における当連結会計年度の売上高は16,910百万円(対前年同期比92.7%)、営業利益は220百万円(対前年同期比25.4%)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社の減産で関連製品の販売が減少しました。海外の汎用品向けも同様に合繊メーカーでの生産中止や減産が行われて販売が減少し、売上高2,807百万円(対前年同期比93.2%)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、テキスタイル分野の在庫調整による加工量の減少や炭素繊維の生産調整などの影響で処理剤の販売が減少しました。海外では、工業用繊維分野は比較的落ち込みは少なかったものの、ポリエステルやナイロンの衣料系向けや弾性繊維系用の落ち込みが激しく、また、化学工業分野では既存商品の原料価格転嫁がありましたが、売上高13,298百万円(対前年同期比92.9%)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、アクリル、ウールの大幅減産により、関連加工剤の販売が減少しました。化学工業分野では、原料高騰に伴う値上げ実施で喪失していた商品の一部回復も見られましたが、売上高804百万円(対前年同期比88.2%)となりました。

その他部門における当連結会計年度の売上高は7,448百万円(対前年同期比82.0%)、営業利益は150百万円(対前年同期比29.3%)となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、スパン系用糊剤は前年を維持しましたが、フィラメント用糊剤は車輛向け織物の減少で販売が減少しました。非繊維関連では、化粧品関連商品は好調に推移致しましたが、建材関係は着工件数の低迷、公共工事減少による有機高分子製品の出荷減少に加え、自動車生産台数削減、在庫調整により、ゴム成形品加工剤、熱膨張性マイクロカプセルも調整局面となり、売上高7,448百万円(対前年同期比82.0%)となりました。

・所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における当連結会計年度の売上高は24,039百万円(対前年同期比89.8%)、営業利益は239百万円(対前年同期比18.8%)となりました。

インドネシアにおける当連結会計年度の売上高は555百万円(対前年同期比64.4%)、営業利益は129百万円(対前年同期比108.5%)となりました。

なお、「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は5,134百万円の減少(前年同期比7,896百万円減)となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、それぞれ1,805百万円の減少(前年同期比4,293百万円減)、754百万円の減少(前年同期比2,184百万円減)及び2,426百万円の減少(前年同期比1,806百万円減)となったためであります。また、当連結会計年度に係る現金及び現金同等物の換算差額による減少は147百万円(前年同期比386百万円増)となりました。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は13,288百万円(前年同期比5,134百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1,805百万円(前連結会計年度は、2,487百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額2,070百万円、減価償却費845百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2,749百万円、その他流動資産の増加額2,264百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 754百万円(前連結会計年度は、1,429百万円の収入)となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入2,800百万円、有形固定資産の取得による支出2,958百万円、投資有価証券の取得による支出768百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,426百万円(前連結会計年度比291.3%増)となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出1,455百万円、配当金の支払い670百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
界面活性剤	16,645	8.9
その他	7,523	20.8
合計	24,169	13.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
界面活性剤	16,910	7.3
その他	7,448	18.0
合計	24,358	10.9

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本クエーカー・ケミカル株式会社	4,198	15.4	4,111	16.9

3 【対処すべき課題】

米国発の金融危機による世界不況は、先進国のみならず新興国経済の勢いも失われてきており、企業を取り巻く経営環境はより一層厳しい状況になると考えざるを得ません。

このような状況下ではありますが、当社グループといたしましては、より競争力のある新商品の開発、販路の拡大及び社内の合理化をこれまで以上に進めることにより、全社一丸となり業績の回復に努める所存であります。

そのためには、

）経営資源の思い切った配分を行うこと、このためには、人的資源と財務面の強化を図ることが必要であります。当社グループとして、研究開発部門の人的資源の充実には特に力を注いでおりますが、若い力が顕著な成長を見せており、より充実した体制を作り上げてまいります。また新しい時代に対応した設備の更新など思い切った見直しを展開してまいります。さらに財務面では、あるべき健全な財務体質を構築すること、また将来の事業展開に備えることもあり、内部留保に配慮いたします。

) 当社グループは界面活性剤分野のみならず、高分子分野におきましても独自の技術開発を行うことにより現在の地位を築いてまいりましたが、これからも広範囲にわたる顧客層のニーズを的確に把握し、新しい分野も含め技術開発力を高めることにより、海外顧客層の拡大を図りグローバル経済への対応力を強化してまいります。

) 研究開発につきましては、当社グループが誇る人材をフル活用し、界面科学と高分子化学の深化を図り、付加価値のより高い新素材・新用途の開発を行っております。また、環境問題を強く認識し、操業の安全面、衛生面には積極的に取り組んでおります。今後とも社会情勢の変化に対応すべく適材適所で機動的に事業運営を図ってまいります。

(財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量の買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量の買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量の買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様のご利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、当社取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様のご利益に資さない大量の買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量の買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保する必要があると考えております。

2 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 当社の企業価値の源泉

当社は、大正15年の創業以来、界面活性剤メーカーとして紡糸・紡績油剤から糊付け、染色、最終仕上げ加工まで繊維産業の全ての生産工程に係わる薬剤を提供し、繊維産業の発展に大きく貢献してまいりました。

また、一般工業分野においても、長年蓄えてきた界面科学の技術を駆使して、様々な機能性工業薬品を開発し、多様な産業分野への市場開拓に力を注いでまいりました。

当社は、このような当社の企業価値の源泉は、繊維産業のグローバル化に伴う新たな市場を開拓する力、炭素繊維やアラミド繊維あるいは生分解性繊維等スーパー繊維といわれる先端技術への対応力や繊維産業向けの薬剤の高機能化に伴う技術開発力、マイクロカプセル・マイクロビーズ等の超微粒子の分野において当社が占める高いマーケットシェア、用途開発が進む一般工業用の界面活性剤・高分子製品の技術開発力及びISO9001及びISO14001により運用される生産体制や品質保証体制など、創業以来培ってまいりました有形無形の財産に加えて、お取引先様、お得意先様、当社従業員等との長年に亘る信頼関係の維持等にあるものと考えております。

(2) 企業価値向上のための取組み

当社は、企業価値向上のための取組みといたしまして、当社の社是「顧客には良品廉価で満足を」が示すように、多様化するお取引先様、お得意様のニーズをいち早くとらえ、新たな価値ある製品をご提供できるよう豊富なスタッフによる研究開発・製造に努めてまいります。また、当社は界面活性剤分野のみならず、高分子分野におきましても独自の技術開発を行うことにより現在の地位を築いてまいりましたが、今後も技術開発力を高めていくことにより、海外顧客層の拡大を図り、グローバル経済への対応力を強化してまいります。さらに、当社及び当社グループの事業構成とその方向性を明確にし、選択と集中により経営資源の配分見直しを継続的に進め、資本効率を高める事業投資、設備投資を行い、将来に亘って拡大・発展させる布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努めてまいります。

具体的な設備投資に関しましては、八尾本社工場の再配置を進めるとともに、静岡工場のマイクロカプセルの設備を増設し、様々な需要に対応できる体制を構築してまいります。

また、平成20年10月には大阪府高石市の三井化学大阪工場内に建設しております新工場(大阪工場)が完成し、繊維向け薬剤の生産能力の拡充が可能となり、一層の企業価値の拡大が図れるものと考えております。

海外におきましては、成長市場である中国・インド等での拡販に重点課題として取組むとともに、北米やヨーロッパにおいても積極的な展開を図ってまいります。

当社は、業績の伸びに応じて株主利益の増大を図ることを利益配分の基本方針とし、剰余金の配当を行っております。また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えて活用してまいります。

さらに、当社は、社会的責任への取組み強化も積極的に推進してまいります。法令遵守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢・誠実な対応がお取引先様、お得意先様から信頼される会社であるための要件であることを自覚し、界面活性剤メーカーとして常に付加価値をお届けする研究開発及び品質保証体制の強化に努めてまいります。これらに加え、環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実に鋭意努力してまいります。コーポレートガバナンスにつきましては、意思決定のスピードアップと活力のある組織運営に努めており、平成11年より変化する経営環境に迅速かつ緊張感を持って対応するため取締役の任期を1年としております。

今後とも界面活性剤メーカーとして安全で高品質な製品を提供することは勿論のこと、お取引先様、お得意先様に信頼され多様化するニーズに対応できる分野を開拓し、さらなる事業拡大と業績向上に向けて一層の努力を重ねてまいります。

当社は、これらの取組みが、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益の確保・向上につながるものと考えております。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、基本方針に照らし、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株券等の大量な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は、平成20年5月16日開催の当社取締役会において、第70回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただくことを効力発生条件として、当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を導入することを決議し、第70回定時株主総会の議案としてお諮りした結果、過半数をもって承認可決いただいております。

4 本プランの概要

本プランは、当社株券等(注1)の特定株式保有者等(注2)の議決権割合(注3)を20%以上とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについても当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何は問わないものとします。以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。)に応じるか否かを株主の皆様にご判断いただくための必要十分な情報及び時間を確保するために、当社取締役会が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するための大量買付ルールを定めております。

また、本プランにおいては、当社取締役会が、独立委員会に対する諮問に加え、株主の皆様のご意思を直接確認することが実務上適切と判断する場合又は独立委員会が株主総会を開催すべき旨の勧告を行った場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様のご意思に委ねることとしております。

大量買付者は、大量買付ルールに従って、当社取締役会又は株主総会において、対抗措置の発動の是非に関する決議が行われるまでは、大量買付行為を開始することができないものとします。

注1：株券等

金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

注2：特定株式保有者等

() 当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含みます。以下同様とします。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同様とします。)

又は、

- () 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、競売買の方法によるか否かを問わず取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。

注3：議決権割合

議決権割合の計算において分母となる総議決権数は、当社のその時点での発行済全株式数(議決権のある株式に限る。)から、有価証券報告書又は四半期報告書のうち直前に提出されたものに記載された数の単元未満株式数、有価証券報告書、四半期報告書又は自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものに記載された数の保有自己株式数(単元未満株式数を除く。)、及び証券保管振替機構名義における失念株式数を減じた株式数(単元未満株式数を除く。)を、1単元の株式数(500株)で除した数とします。

5 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(1) 基本方針の実現に資する特別な取組み(上記2)について

上記2「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記3)について

イ 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

ロ 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

) 買収防衛策に関する指針において定める三原則及び尊重義務を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、 事前開示・株主意思の原則、 必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足し、また株式会社ジャスダック証券取引所の「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則」第2条の2に定める尊重義務を全て充足しております。

) 株主の皆様の意思の重視と情報開示

当社は、本プラン導入について第70回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの導入及び廃止は、株主の皆様の意思を尊重した形になっております。

さらに、これらに加えて、当社取締役会は、実務上適切であると判断する場合又は独立委員会からの勧告があった場合には、株主総会を開催し、対抗措置の発動の是非についても、株主の皆様の意思を確認することとされており、株主の皆様の意思が反映されます。

また、株主の皆様に、本プランの廃止等の判断、大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断、及び対抗措置の発動の是非を判断する株主総会における議決権行使等の意思形成を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

) 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合、又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合のみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

さらに、当社取締役会が株主総会の開催を決定した場合には、対抗措置の発動の是非の決定は当社株主総会の決議に委ねられ、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社の取締役の任期は1年となっており、期差任期制ではないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、為替変動による影響を受ける可能性があります。当社グループの海外向け売上比率は、平成19年3月期38.6%、平成20年3月期39.6%、平成21年3月期37.5%であり、今後も高い比率が予想されるためであります。また、外貨建て資産も、期末時の為替レートによる評価替により影響を受けます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、活動内容の異なる3つの開発分野を持っており、界面活性剤の応用で貯えた界面科学の技術と高分子化学の技術を基礎に新素材、新用途開発を行っております。

繊維工業研究部門は川上と川中・川下の2分野に分け、川上分野においては、紡糸紡績工程での高機能化、高生産性等のユーザー要求に対応する原系油剤の開発を、又川中・川下分野においては織布、染色、仕上げ工程に使用される製品の開発を行っております。

非繊維工業研究部門は熱膨張性カプセル及び中空微粒子の開発と応用、化粧品・トイレタリー分野における界面活性剤の合成と応用開発、樹脂フィルム分野における練り込み帯電防止剤、練り込み防曇剤の開発、ゴム工業分野、特にタイヤ製造分野におけるゴム用防着剤・タイヤ成型時の離型剤の開発、建材・セメント分野における機能性水溶性高分子の開発、その他磁気シール、合成ダイヤモンドの無機素材の研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)における研究開発費は1,009百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動により、以下のような成果がありました。

界面活性剤部門においては、繊維工業の川上分野では、不織布用油剤、炭素繊維用油剤、スパンデックス用油剤、ポリエステル産業資材及び衣料用油剤の開発に、又川中・川下分野では、W J L用糊剤、精練剤、難燃剤の新製品開発に成果がありました。

その他部門においては、非繊維工業分野において化学工業分野では化粧品分野、ゴム工業分野、プラスチック分野の開発に、高分子化学分野では熱膨張性カプセルの開発に成果がありました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積もりは、主に貸倒引当金及び退職給付引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積もり及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき行っておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比5,847百万円(11.8%)減少して、43,635百万円となりました。流動資産は前期末比7,245百万円(21.3%)減少の26,812百万円、固定資産は前期末比1,398百万円(9.1%)増加の16,822百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が9,566百万円前期末より減少したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、建物及び構築物が1,292百万円前期末より増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比3,189百万円(34.0%)減少の6,200百万円となりました。流動負債は、前期末比3,188百万円(35.1%)減少の5,885百万円、固定負債は前期末比0百万円(0.2%)減少の315百万円となっております。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が2,790百万円前期末より減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産合計は、前期末比2,657百万円(6.6%)減少して37,434百万円となりました。

主な要因は、自己株式額が1,455百万円前期末より増加し、その他有価証券評価差額金が534百万円前期末より減少したことなどによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の80.6%から85.4%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たりの自己資本は、前期末の3,569円77銭から3,661円41銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比5,134百万円減少し、13,288百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,805百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、売上債権の減少額2,070百万円、減価償却費845百万円、仕入債務の減少額2,749百万円、その他流動資産の増加額2,264百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは754百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、定期預金の払い戻しによる収入2,800百万円、有形固定資産の取得による支出2,958百万円、投資有価証券の取得による支出768百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,426百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、自己株式の取得による支出1,455百万円、配当金の支払い670百万円であります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」という)比2,966百万円(10.9%)減少し、24,358百万円となりました。なお売上高の詳細は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載をしております。

営業利益は、前期比1,011百万円(73.2%)減少の371百万円となりました。また売上高営業利益率は前期より3.6ポイント減少して1.5%となりました。

営業利益が減少した主な要因は、円高、原材料の高騰等によるものであります。

経常利益は、前期比1,101百万円(58.8%)減少の771百万円となりました。

経常利益が減少した主な要因は、営業利益の減少によるもの及び受取利息等の減少によるものであります。

当期純利益は、前期比1,226百万円(89.6%)減少の141百万円となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は13円29銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主として当社の本社工場及び静岡工場における界面活性剤製品・高分子製品生産設備等の合理化と、大阪工場の新規建設費用であり、その設備投資総額は約2,958百万円となりました。その内容は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	前年同期比(%)
界面活性剤	2,050	264.1
その他	908	246.7
合計	2,958	258.5

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (大阪府八尾市) (注)2	界面活性剤 その他	生産設備等	625	710	173 (43)	226	1,735	316
静岡工場 (静岡県袋井市)	界面活性剤 その他	生産設備	605	764	309 (68)	742	2,421	37
大阪工場 (大阪府高石市)	界面活性剤	生産設備	1,229	574	<5>	53	1,856	9

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 貸与中の建物21百万円(1,139㎡)を含んでおり、関連会社である日本クエーカー・ケミカル㈱に貸与されています。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品と建設仮勘定であります。

5 < >書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 マツモト ユシ・ インド ネシア	本社工場 (インド ネシア、 チカラン)	界面活性 剤 その他	生産 設備等	19	9	18 (20)	3	50	51

(注) 1 金額には消費税等は含まれていません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 本社工場	大阪府 八尾市	界面活性剤 その他	生産設備合理化 及び更新	200		自己資本	平成21年 4月	平成22年 3月	ほとんど 変動無し
提出会社 本社	大阪府 八尾市	界面活性剤 その他	研究機器・分析 用機器の購入	60		自己資本	平成21年 4月	平成22年 3月	
提出会社 静岡工場	静岡県 袋井市	界面活性剤 その他	生産設備合理化 及び更新、倉庫 更新	300		自己資本	平成21年 4月	平成22年 3月	生産能力 微増
提出会社 大阪工場	大阪府 高石市	界面活性剤	界面活性剤 生産設備の改良	30	23	自己資本	平成21年 2月	平成21年 8月	ほとんど 変動無し

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,281,629	11,281,629	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は500株 あります。
計	11,281,629	11,281,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年5月20日(注)	1,025,602	11,281,629		6,090		6,517

(注) 平成4年2月24日開催の取締役会において、平成4年3月31日現在の株主に対して商法第218条の規定に基づき、平成4年5月20日付をもって普通株式1株を1.1株に分割することを決議いたしました。なお株式の分割に際しましては券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てといたしました。この結果、平成4年5月20日より発行済株式数は1,025,602株増加し、11,281,629株となりました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	8	47	26	1	366	457	
所有株式数(単元)	0	1,629	20	7,462	2,564	392	10,406	22,473	45,129
所有株式数の割合(%)	0.00	7.25	0.09	33.20	11.41	1.74	46.31	100.00	

(注) 自己株式1,099,778株は「個人その他」の欄に2,199単元、「単元未満株式の状況」に278株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松本興産株式会社	大阪府八尾市安中町3-1-26	2,105	18.66
松本油脂製薬株式会社	大阪府八尾市渋川町2-1-3	1,099	9.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,058	9.38
木村直樹	大阪市住吉区	920	8.16
松栄産業株式会社	大阪府八尾市渋川町2-1-3	867	7.69
有限会社木村直樹	大阪市住之江区粉浜西1-4-3-918	519	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	409	3.63
松本 新太郎	大阪府八尾市	318	2.83
岩田 みち子	大阪市阿倍野区	289	2.57
相田 襄治	兵庫県芦屋市	225	2.00
計		7,814	69.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,099,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,137,000	20,274	
単元未満株式	普通株式 45,129		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	11,281,629		
総株主の議決権		20,274	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式278株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松本油脂製薬(株)	大阪府八尾市洪川町 2丁目1番3号	1,099,500		1,099,500	9.75
計		1,099,500		1,099,500	9.75

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月7日)	1,100,000	1,650,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	383,500	559,910
残存決議株式の総数及び価額の総額	716,500	1,090,090
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.1	66.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	65.1	66.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月14日)	650,000	975,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	611,500	892,790
残存決議株式の総数及び価額の総額	38,500	82,210
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.9	8.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.9	8.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,299	3,444
当期間における取得自己株式	400	556

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増しによ る売却)	400	624		
保有自己株式数	1,099,778		1,100,178	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績の伸びに応じ株主利益の増大を図るということを利益配分の基本方針といたしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。平成3年株式公開以来、当初1株当たり12円でありました配当金も、業績が順調に推移したため、継続的に増配をいたし、平成20年3月期には、1株当たり60円を配当するにいたしました。当事業年度は大幅な減収減益となりましたので、期末配当金につきましては、前事業年度に比べ、10円減配の1株当たり50円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は314.66%となります。

また内部留保資金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	509	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(2,900)3,030	3,480	3,760	3,010	1,695
最低(円)	(2,070)2,330	2,685	2,710	1,570	1,230

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第67期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,550	1,560	1,550	1,500	1,450	1,390
最低(円)	1,390	1,401	1,510	1,410	1,394	1,230

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木村直樹	昭和23年1月26日生	昭和46年3月 早稲田大学政経学部政治学科卒 昭和46年4月 株式会社朝日新聞社入社 昭和50年1月 当社取締役 昭和53年9月 当社入社 昭和53年12月 常務取締役 昭和53年12月 松本興産株式会社取締役 昭和57年12月 日本クエーカー・ケミカル株式会 社取締役(現任) 昭和58年3月 当社専務取締役 昭和61年4月 取締役副社長 昭和61年4月 松本興産株式会社取締役副社長 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成4年7月 代表取締役社長(現任) 平成11年4月 松本興産株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)2	920
代表取締役 専務	生産本部長	綿宏之	昭和14年9月1日生	昭和39年3月 立命館大学理工学部卒 平成5年4月 製造部長 平成10年6月 取締役製造部長 平成14年4月 常務取締役生産本部長兼製造部長 平成16年11月 代表取締役専務生産本部長兼製造 部長 平成20年8月 代表取締役専務生産本部長(現任)	(注)2	3
常務取締役	管理本部 副本部長	矢野真剛	昭和24年12月16日生	昭和47年3月 一橋大学社会学部卒 平成14年4月 管理部長 平成16年6月 取締役管理部長 平成18年1月 常務取締役管理本部副本部長兼管 理部長 平成20年6月 常務取締役管理本部副本部長(現 任)	(注)2	1
常務取締役	第三事業 部長兼生産 本部長補佐	増田俊明	昭和21年12月11日生	昭和44年3月 大阪市立大学工学部応用化学科卒 昭和50年3月 大阪市立大学大学院工学研究科博 士課程修了 平成10年12月 第三研究部長 平成16年6月 取締役第三研究部長 平成17年6月 取締役第三事業部長兼第三研究部 長 平成18年4月 常務取締役第三事業部長兼第三研 究部長 平成20年1月 常務取締役第三事業部長兼生産本 部長補佐(現任)	(注)2	3
常務取締役	第一事業 部長兼 第三事業部 副事業部長 兼第三営業 部長	薦谷幹男	昭和22年4月12日生	昭和48年3月 広島大学工学部応用化学科卒 平成13年1月 第三営業部長 平成16年6月 取締役第三営業部長 平成18年1月 取締役第一事業部副事業部長兼第 一営業部長 平成18年4月 常務取締役第一事業部副事業部長 兼第一営業部長兼第二事業部副事 業部長 平成19年5月 常務取締役第一事業部長兼第一営 業部長兼第二事業部副事業部長 平成20年1月 常務取締役第一事業部長兼第三事 業部副事業部長兼第三営業部長 (現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業 部長 兼輸出部長	高田 武	昭和22年10月8日生	昭和45年3月 平成12年10月 平成16年6月 平成20年1月 広島大学工学部応用化学科卒 輸出部長 取締役輸出部長 常務取締役海外事業部長兼輸出部長(現任)	(注)2	1
常務取締役	監査室長	木村 芳樹	昭和26年7月3日生	昭和50年3月 昭和51年3月 昭和61年4月 平成2年10月 日本大学文理学部心理学科卒 取締役 常務取締役 常務取締役監査室長(現任)	(注)2	216
取締役	管理本部 副本部長 兼コンピュータ室長	森下 輝久	昭和21年6月11日生	昭和44年3月 平成12年11月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年6月 法政大学法学部卒 管理部長兼コンピュータ室長 経理部長兼コンピュータ室長 取締役経理部長兼コンピュータ室長 取締役管理本部副本部長兼コンピュータ室長(現任)	(注)2	3
取締役	生産本部 副本部長 兼製造部長	柚山 博	昭和23年2月28日生	昭和45年3月 平成14年4月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年8月 愛媛大学文理学部卒 静岡製造部長 取締役待遇静岡製造部長 取締役生産本部副本部長兼静岡製造部長 取締役生産本部副本部長兼製造部長(現任)	(注)2	3
取締役	第一事業部 副事業部長 兼第一研究 部長 兼第二研究 部長 兼合併事業 室長	渡邊 潤	昭和26年7月26日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成20年6月 静岡大学大学院工学研究科修士課程修了 第一研究部長 取締役第一事業部副事業部長兼第一研究部長兼第二研究部長兼合併事業室長(現任)	(注)2	1
取締役	生産本部 副本部長 兼技術部長	高橋 修	昭和25年6月15日生	昭和51年3月 平成16年11月 平成21年6月 大阪大学基礎工学部卒 技術部長 取締役生産本部副本部長兼技術部長(現任)	(注)2	1
取締役 相談役		松本 新太郎	昭和13年1月5日生	昭和37年3月 昭和43年1月 昭和49年1月 昭和52年11月 昭和61年7月 平成20年4月 甲南大学経済学部卒 取締役 常務取締役 専務取締役 松栄産業株式会社代表取締役社長(現任) 取締役相談役(現任)	(注)2	318
監査役 常勤		瀬川 洋二	昭和12年9月23日生	昭和38年3月 平成5年6月 平成8年6月 平成12年11月 平成15年6月 京都大学法学部卒 取締役、管理本部副本部長兼管理部長兼コンピュータ室長 常務取締役、管理本部副本部長兼管理部長兼コンピュータ室長 常務取締役管理本部副本部長 監査役(現任)	(注)3	2
監査役		岩崎 輝一郎	昭和12年8月23日生	昭和36年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成12年7月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 東京大学文学部卒 野村證券株式会社代表取締役副社長 野村證券株式会社監査役 株式会社野村総合研究所監査役 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ代表取締役社長 大和ハウス工業株式会社監査役(現任) 株式会社サンケイビル取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		叶 智加羅	昭和22年8月5日生	昭和45年3月 昭和52年4月 昭和55年4月 平成6年6月 平成18年6月	京都大学法学部卒 大阪弁護士会登録 小原・叶法律特許事務所開設 叶法律事務所開設(現在にいたる) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							1,479

- (注) 1 監査役 岩崎輝一郎氏、監査役 叶智加羅氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 代表取締役木村直樹氏は常務取締役木村芳樹氏の実兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本は、法に則った透明な会社運営を行うことによって経営方針を着実に具現化し、ステークホルダーの利害を調整しつつ、株主利益の最大化と会社の安定した持続性を図ることであると考えております。

当社はコンプライアンスを強く意識し、企業規模に応じた組織を構築することで、迅速かつ適切な経営判断をくだしております。

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨を定款で定めております。

なお、社外取締役はおりません。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会は、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、機動的に意思決定を行っております。また取締役、監査役および部長以上の役職者が原則週1回、全体会議を開催し、経営方針に則った業務執行状況およびコンプライアンスの確認を行っております。なお当社では、急激に変化する経営環境に対応するため、平成11年6月より取締役の任期を従来の2年から1年に短縮いたしております。

監査役会は、常勤監査役1名および社外監査役2名で構成されており、各々常時取締役会に出席するほか、常勤監査役はその他の重要会議にも出席して業務の執行状況を常に監視できる体制をとっております。

当社の社外監査役叶智加羅氏とは法律顧問契約があります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う契約を締結しております。

内部監査実施のため、監査室(1名)を設けております。なお、監査事項ごとに各々適任者からなるチームを編成し、監査室を補佐しております。また、監査役会と会計監査人は必要に応じて監査計画及び監査結果について意見交換を行っており、監査体制の充実に努めております。

当社の会計監査は、清稜監査法人と監査契約を結び監査を受けております。また、同監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、役員報酬等の内容及び業務を執行した公認会計士の氏名等並びに監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬 12名 230百万円

監査役を支払った報酬 3名 19百万円

(注) 1 当社の取締役は全員社内取締役であります。

2 上記には使用人賞与は含まれておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名・所属する監査法人名(提出会社に係る継続監査年数)

高橋 弘 清稜監査法人(19年)

石井 和也 清稜監査法人

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名

会計士補 2名

その他 3名

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、これを機動的に行う為に、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			16	
連結子会社				
計			16	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第70期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第71期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第70期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第71期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、清稜監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,562	11,995
受取手形及び売掛金	7,627	5,615
有価証券	700	2,430
たな卸資産	3,462	-
商品及び製品	-	1,596
仕掛品	-	463
原材料及び貯蔵品	-	1,227
繰延税金資産	481	385
預け金	-	2,492
その他	223	608
貸倒引当金	-	2
流動資産合計	34,058	26,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,232	5,668
減価償却累計額	2,992	3,136
建物及び構築物(純額)	1,240	2,532
機械装置及び運搬具	8,108	9,164
減価償却累計額	6,663	7,106
機械装置及び運搬具(純額)	1,445	2,058
土地	536	528
建設仮勘定	599	780
その他	1,507	1,522
減価償却累計額	1,266	1,275
その他(純額)	240	246
有形固定資産合計	4,062	6,146
無形固定資産	21	29
投資その他の資産		
投資有価証券	10,450	9,581
長期貸付金	303	223
繰延税金資産	12	303
その他	586	557
貸倒引当金	13	19
投資その他の資産合計	11,339	10,647
固定資産合計	15,424	16,822
資産合計	49,482	43,635

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,552	3,762
短期借入金	1,000	700
未払法人税等	99	26
賞与引当金	346	314
その他	1,076	1,082
流動負債合計	9,074	5,885
固定負債		
退職給付引当金	236	237
その他	79	77
固定負債合計	315	315
負債合計	9,390	6,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,517	6,517
利益剰余金	27,693	27,164
自己株式	283	1,738
株主資本合計	40,017	38,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	544
為替換算調整勘定	102	208
評価・換算差額等合計	112	753
少数株主持分	186	154
純資産合計	40,092	37,434
負債純資産合計	49,482	43,635

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	27,325	24,358
売上原価	21,329 ₂	19,888 ₆
売上総利益	5,996	4,470
販売費及び一般管理費	4,613 _{1, 2}	4,099 _{1, 2}
営業利益	1,382	371
営業外収益		
受取利息	703	316
受取配当金	50	58
有価証券売却益	4	0
受取賃貸料	41	41
投資事業組合運用益	277	173
その他	88	72
営業外収益合計	1,167	662
営業外費用		
支払利息	13	15
持分法による投資損失	15	23
為替差損	594	194
たな卸資産廃棄損	0	-
保険解約損	4	-
たな卸資産評価損	31	-
支払補償費	0	-
その他	15	28
営業外費用合計	676	262
経常利益	1,873	771
特別利益		
投資有価証券売却益	374	-
貸倒引当金戻入額	-	2
国庫補助金	36	-
特別利益合計	410	2
特別損失		
固定資産除却損	12 ₃	7 ₃
投資有価証券評価損	35	357
固定資産圧縮損	36 ₄	-
その他	2 ₅	-
特別損失合計	85	364
税金等調整前当期純利益	2,197	409
法人税、住民税及び事業税	788	42
法人税等調整額	2	172
法人税等合計	785	215
少数株主利益	44	52
当期純利益	1,368	141

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,090	6,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,090	6,090
資本剰余金		
前期末残高	6,517	6,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,517	6,517
利益剰余金		
前期末残高	26,939	27,693
当期変動額		
剰余金の配当	614	670
当期純利益	1,368	141
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	753	528
当期末残高	27,693	27,164
自己株式		
前期末残高	278	283
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	5	1,456
当期変動額合計	5	1,455
当期末残高	283	1,738
株主資本合計		
前期末残高	39,269	40,017
当期変動額		
剰余金の配当	614	670
当期純利益	1,368	141
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	5	1,456
当期変動額合計	748	1,984
当期末残高	40,017	38,033

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,163	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,173	534
当期変動額合計	1,173	534
当期末残高	9	544
為替換算調整勘定		
前期末残高	95	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	106
当期変動額合計	6	106
当期末残高	102	208
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,068	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,180	641
当期変動額合計	1,180	641
当期末残高	112	753
少数株主持分		
前期末残高	163	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	31
当期変動額合計	22	31
当期末残高	186	154
純資産合計		
前期末残高	40,501	40,092
当期変動額		
剰余金の配当	614	670
当期純利益	1,368	141
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	5	1,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,157	673
当期変動額合計	409	2,657
当期末残高	40,092	37,434

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,197	409
減価償却費	660	845
退職給付引当金の増減額（ は減少）	65	1
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	6	31
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	21	-
受取利息及び受取配当金	754	374
支払利息	13	15
持分法による投資損益（ は益）	15	23
有形固定資産除却損	12	7
投資有価証券評価損益（ は益）	35	357
投資有価証券売却損益（ は益）	378	0
その他の特別損益（ は益）	2	-
為替差損益（ は益）	596	111
売上債権の増減額（ は増加）	149	2,070
たな卸資産の増減額（ は増加）	494	112
仕入債務の増減額（ は減少）	1,010	2,749
未払消費税等の増減額（ は減少）	65	38
その他の流動資産の増減額（ は増加）	73	2,264
その他の流動負債の増減額（ は減少）	72	184
小計	2,931	1,680
利息及び配当金の受取額	772	379
利息の支払額	13	15
法人税等の支払額	1,203	488
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,487	1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	2,800
投資有価証券の取得による支出	3,736	768
投資有価証券の売却による収入	4,328	153
有形固定資産の取得による支出	1,144	2,958
有形固定資産の売却による収入	4	3
無形固定資産の取得による支出	1	13
長期貸付金の回収による収入	2	0
保険積立金の積立による支出	10	210
保険積立金の解約による収入	-	8
保険積立金の払戻による収入	-	230
その他	12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,429	754

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	300
自己株式の取得による支出	5	1,455
配当金の支払額	614	670
財務活動によるキャッシュ・フロー	620	2,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	147
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,762	5,134
現金及び現金同等物の期首残高	15,660	18,423
現金及び現金同等物の期末残高	18,423	13,288

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 1社 会社名：株式会社マツモトユシ・インドネシア (ロ)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。 (ロ)持分法適用関連会社数 2社 会社名：日本クエーカー・ケミカル株式会社、立松化工股? 有限公司 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である株式会社マツモトユシ・インドネシアの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料：主として総平均法による低価法 製品・商品・仕掛品：主として総平均法による原価法 貯蔵品・容器(原材料)：主として最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 1社 会社名：株式会社マツモトユシ・インドネシア (ロ)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。 (ロ)持分法適用関連会社数 2社 会社名：日本クエーカー・ケミカル株式会社、立松化工股? 有限公司 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品・仕掛品 主として総平均法 b 原材料 主として総平均法 c 貯蔵品・容器(原材料) 主として最終仕入原価法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による 旧定額法 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月1日以降に取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総 利益が19百万円、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益が22百万円それぞれ減少しており ます。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年から5年間で均等償却する方法に よっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、63百万円であ ります。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総 利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益は、それぞれ17百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得 したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による 旧定額法 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として法人税法に定める方法と同一の基準による 定率法</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐 用年数及び資産区分が見直されました。これによ り、当社の機械装置については、従来耐用年数を主 として7年としておりましたが、当連結会計年度 よりその一部を8年に変更しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準による定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、連結子会社は計上しておりません。 数理計算上の差異は発生翌連結会計年度から定額法により5年間で処理することとしております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は63百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生翌連結会計年度から定額法により5年間で処理することとしております。</p> <p>(追加情報) なお、当社は平成20年11月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う金額的影響はありません。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」は3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,835百万円、364百万円、1,262百万円であります。 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「預け金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えましたので、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「預け金」は51百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約損」(当連結会計年度2百万円)及び「支払補償費」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 401百万円			1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 362百万円		
2 保証債務			2 保証債務		
保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
立松化工股? 有限公司	368	銀行借入 112,000 千台湾ドル	立松化工股? 有限公司	323	銀行借入 112,000 千台湾ドル
3 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具36百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。			3 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具36百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
荷造運送費	1,000百万円	荷造運送費	812百万円
従業員給与・賞与	761百万円	従業員給与・賞与	679百万円
賞与引当金繰入額	111百万円	賞与引当金繰入額	99百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円
退職給付費用	12百万円	退職給付費用	38百万円
研究開発費	1,070百万円	研究開発費	1,009百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,070百万円		2 研究開発費の総額は1,009百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	1百万円	建物及び構築物	1百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	機械装置及び運搬具	3百万円
その他(工具器具備品)	1百万円	その他(工具器具備品)	2百万円
計	12百万円	計	7百万円
4 固定資産圧縮損は、国庫補助金により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。 機械装置及び運搬具 36百万円		4	
5 特別損失の「その他」の主なものは預託金の貸倒損失2百万円であります。		5	
6		6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 17百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281,629			11,281,629

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,957	2,122	200	102,879

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,122株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	614	55	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	670	60	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281,629			11,281,629

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,879	997,299	400	1,099,778

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 995,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,299株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	670	60	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	509	50	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 21,562百万円	現金及び預金勘定 11,995百万円
有価証券勘定 700百万円	有価証券勘定 2,430百万円
計 22,263百万円	計 14,426百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,840百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,040百万円
現金及び現金同等物 18,423百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券 98百万円
	現金及び現金同等物 13,288百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	469	1,654	1,185
(2) その他	10	14	4
小計	479	1,669	1,189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	953	668	285
(2) 債券			
公社債	946	802	143
(3) その他	2,902	2,116	785
小計	4,802	3,587	1,214
合計	5,282	5,257	25

- (注) 1 当連結会計年度に株式について35百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,194	382	3

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	346
非上場債	2,000
非上場受益証券	1,015
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,130
合計	5,492

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
公社債		537	1,096	1,168
合計		537	1,096	1,168

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	535	1,045	510
(2) その他			
小計	535	1,045	510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,063	803	259
(2) 債券			
公社債	946	655	291
(3) その他	4,561	3,702	859
小計	6,572	5,161	1,410
合計	7,107	6,206	900

(注) 1 当連結会計年度に株式について357百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
153	0	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	346
非上場債	2,000
非上場受益証券	1,015
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,081
合計	5,442

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
公社債	98	297	1,094	1,164
合計	98	297	1,094	1,164

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の他、退職金制度の一部(一律65%)に適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	1,623百万円
ロ 年金資産	1,278百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	345百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	109百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	236百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	72百万円
ロ 利息費用	28百万円
ハ 期待運用収益	50百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	37百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年間で処理

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の他、退職金制度の一部(一律65%)に適格退職年金制度を採用しておりますが、平成20年11月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う金額的影響はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	1,528百万円
ロ 年金資産	1,066百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	462百万円
ニ 未認識過去勤務債務	0百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	224百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	237百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	81百万円
ロ 利息費用	28百万円
ハ 期待運用収益	38百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	78百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年間で処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金 141百万円	賞与引当金 128百万円
未払事業税 27百万円	連結会社間内部利益消去 21百万円
連結会社間内部利益消去 22百万円	その他有価証券評価差額金 234百万円
その他有価証券評価差額金 261百万円	その他 28百万円
その他 30百万円	計 412百万円
計 483百万円	固定資産
固定資産	退職給付引当金 90百万円
退職給付引当金 96百万円	ゴルフ会員権評価損 52百万円
その他有価証券評価損 110百万円	その他有価証券評価差額金 241百万円
ゴルフ会員権評価損 53百万円	その他 26百万円
その他有価証券評価差額金 116百万円	計 410百万円
その他 15百万円	繰延税金資産合計 823百万円
計 391百万円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 874百万円	流動負債
繰延税金負債	未収事業税 25百万円
流動負債	特別償却準備金 1百万円
特別償却準備金 1百万円	計 27百万円
計 1百万円	固定負債
固定負債	その他有価証券評価差額金 101百万円
その他有価証券評価差額金 371百万円	特別償却準備金 5百万円
特別償却準備金 7百万円	計 107百万円
計 378百万円	繰延税金負債合計 134百万円
繰延税金負債合計 380百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.7%	国内の法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.7%
住民税均等割等 0.7%	住民税均等割等 4.0%
特別償却準備金 0.4%	連結修正による影響 9.9%
連結子会社の税金に伴う税効果 1.0%	連結子会社の税金に伴う税効果 6.2%
試験研究費にかかる税額控除等 4.2%	その他 0.5%
その他 0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	界面活性剤 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,242	9,083	27,325		27,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	18,242	9,083	27,325		27,325
営業費用	17,374	8,568	25,942		25,942
営業利益	867	514	1,382		1,382
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	13,529	6,835	20,364	29,118	49,482
減価償却費	441	218	660		660
資本的支出	777	368	1,146		1,146

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法...製品の種類別区分による

区分に属する主要な製品の名称

界面活性剤.....化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料

その他.....経糸用糊剤、触感向上剤

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	29,118	余資運用資金(預金、有価証券)、 長期投資資金(投資有価証券)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	界面活性剤 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,910	7,448	24,358		24,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,910	7,448	24,358		24,358
営業費用	16,689	7,297	23,987		23,987
営業利益	220	150	371		371
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	15,395	6,942	22,337	21,297	43,635
減価償却費	583	261	845		845
資本的支出	2,059	912	2,971		2,971

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法...製品の種別区分による

区分に属する主要な製品の名称

界面活性剤.....化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料

その他.....経糸用糊剤、触感向上剤

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	21,297	余資運用資金(預金、有価証券)、 長期投資資金(投資有価証券)

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、界面活性剤部門が11百万円、その他部門が5百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当社の機械装置について、従来耐用年数を主として7年としておりましたが、その一部を8年に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、界面活性剤部門が45百万円、その他部門が19百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,544	781	27,325		27,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	82	316	(316)	
計	26,778	863	27,642	(316)	27,325
営業費用	25,506	744	26,250	(307)	25,942
営業利益	1,272	119	1,391	(8)	1,382
資産	19,925	524	20,450	29,032	49,482

(注) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	29,118	余資運用資金(預金、有価証券)、 長期投資資金(投資有価証券)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,863	495	24,358		24,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	60	236	(236)	
計	24,039	555	24,595	(236)	24,358
営業費用	23,799	426	24,226	(238)	23,987
営業利益	239	129	368	2	371
資産	22,007	382	22,389	21,246	43,635

(注) 1 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	21,297	余資運用資金(預金、有価証券)、 長期投資資金(投資有価証券)

2 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が17百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当社の機械装置について、従来耐用年数を主として7年としておりましたが、その一部を8年に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が64百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,422	1,399	10,822
連結売上高(百万円)			27,325
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.5	5.1	39.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度による

各区分に属する主な国又は地域 東南アジア インドネシア、タイ、台湾

その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,062	1,068	9,130
連結売上高(百万円)			24,358
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.1	4.4	37.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度による

各区分に属する主な国又は地域 アジア インドネシア、タイ、台湾、中国、韓国

その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 国又は地域の区分の変更

従来、国又は地域の区分を東南アジア及びその他の地域としておりましたが、中国、韓国の重要性が増してきたため、当連結会計年度より東南アジアをアジアとして区分表示することに変更いたしました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本クエーカー・ケミカル株式会社	大阪府八尾市	150	金属油剤の研究・販売	(所有)直接 50 間接	兼任 3人	当社製品の販売 原材料の購入	売上	4,198	売掛金	1,849
								仕入	1,615	買掛金	795

上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

売上：製品の販売単価は、製品製造原価に管理費を加算した金額により每期価格交渉の上決定しております。

仕入：原材料の購入単価は、市場価格に基づいた価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これによる従来の開示対象範囲の変更はございません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本クエーカー・ケミカル株式会社	大阪府八尾市	150	金属油剤の研究・販売	(所有)直接 50 間接	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任	売上	4,111	売掛金	1,344
							仕入	1,595	買掛金	458

上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

売上：製品の販売単価は、製品製造原価に管理費を加算した金額により每期価格交渉の上決定しております。

仕入：原材料の購入単価は、市場価格に基づいた価格交渉の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本クエーカー・ケミカル株式会社及び立松化工股
 有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	日本クエーカー・ ケミカル株式会社	立松化工股? 有限公司
流動資産合計	3,764	565
固定資産合計	219	356
流動負債合計	3,020	658
固定負債合計	66	324
純資産合計	897	44
売上高	7,649	1,320
税引前当期純利益 (損失)	86	85
当期純利益(損失)	44	85

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,569円77銭	1株当たり純資産額	3,661円41銭
1株当たり当期純利益	122円41銭	1株当たり当期純利益	13円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	40,092	37,434
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,905	37,279
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	186	154
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,178	10,181

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,368	141
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,368	141
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,179	10,680

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	700	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	100			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,000	700		

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	7,331	7,150	5,780	4,096
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	645	450	1,141	455
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額() (百万円)	348	283	720	231
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	31.13	25.34	70.79	22.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第70期 (平成20年3月31日)	第71期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,562	11,995
受取手形	752	567
売掛金	1 6,752	1 4,963
有価証券	700	2,430
商品	47	-
製品	1,721	-
商品及び製品	-	1,534
原材料	1,128	-
仕掛品	360	456
貯蔵品	13	-
原材料及び貯蔵品	-	1,123
前払費用	3	6
繰延税金資産	458	363
未収収益	10	5
未収入金	120	520
預け金	-	2,492
その他	70	77
貸倒引当金	-	2
流動資産合計	33,703	26,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,731	3,237
減価償却累計額	1,903	1,979
建物(純額)	827	1,257
構築物	1,397	2,359
減価償却累計額	1,017	1,105
構築物(純額)	379	1,254
機械及び装置	3 7,891	3 8,970
減価償却累計額	6,488	6,941
機械及び装置(純額)	1,403	2,029
車両運搬具	134	137
減価償却累計額	108	117
車両運搬具(純額)	25	19
工具、器具及び備品	1,468	1,494
減価償却累計額	1,233	1,251
工具、器具及び備品(純額)	235	242
土地	510	510
建設仮勘定	599	780
有形固定資産合計	3,982	6,095

	第70期 (平成20年3月31日)	第71期 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	13	20
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	21	29
投資その他の資産		
投資有価証券	10,049	9,218
関係会社株式	237	266
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	300	221
破産更生債権等	18	18
長期前払費用	3	4
繰延税金資産	12	303
敷金及び保証金	34	33
保険積立金	486	458
その他	40	40
貸倒引当金	13	19
投資その他の資産合計	11,172	10,548
固定資産合計	15,177	16,673
資産合計	48,880	43,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,505	3,737
短期借入金	900	700
1年内返済予定の長期借入金	100	-
未払金	1,026	1,044
未払費用	9	1
未払法人税等	94	19
預り金	21	21
賞与引当金	346	314
その他	12	12
流動負債合計	9,017	5,852
固定負債		
退職給付引当金	236	221
長期預り保証金	79	77
固定負債合計	315	299
負債合計	9,332	6,152

	第70期 (平成20年3月31日)	第71期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金		
資本準備金	6,517	6,517
資本剰余金合計	6,517	6,517
利益剰余金		
利益準備金	785	785
その他利益剰余金		
退職給与積立金	300	300
特別償却準備金	12	10
別途積立金	24,200	24,800
繰越利益剰余金	1,935	836
利益剰余金合計	27,233	26,732
自己株式	283	1,738
株主資本合計	39,557	37,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	544
評価・換算差額等合計	9	544
純資産合計	39,547	37,056
負債純資産合計	48,880	43,208

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	25,964	23,352
商品売上高	813	686
売上高合計	26,778	24,039
売上原価		
製品期首たな卸高	1,563	1,721
商品期首たな卸高	29	47
当期製品製造原価	20,852 ⁴	19,297
当期商品仕入高	358	247
合計	22,803	21,314
製品期末たな卸高	1,721	1,512 ⁷
商品期末たな卸高	47	21
製品他勘定振替高	36 ²	3 ²
売上原価合計	20,997	19,776
売上総利益	5,781	4,262
販売費及び一般管理費	4,509 ^{1, 4}	4,022 ^{1, 4}
営業利益	1,272	239
営業外収益		
受取利息	546	102
有価証券利息	138	197
受取配当金	102	136
有価証券売却益	4	0
受取賃貸料	41	41
投資事業組合運用益	277	173
雑収入	105	88
営業外収益合計	1,218 ⁶	740 ⁶
営業外費用		
支払利息	14	15
為替差損	595	195
たな卸資産廃棄損	0	-
保険解約損	4	-
たな卸資産評価損	31	-
支払補償費	0	-
雑損失	15	28
営業外費用合計	663	238
経常利益	1,826	741

	第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	374	-
貸倒引当金戻入額	-	2
国庫補助金	36	-
特別利益合計	410	2
特別損失		
固定資産除却損	12	7
投資有価証券評価損	135	380
固定資産圧縮損	36	-
その他	2	-
特別損失合計	186	387
税引前当期純利益	2,050	357
法人税、住民税及び事業税	752	15
法人税等調整額	0	171
法人税等合計	753	187
当期純利益	1,297	169

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第70期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		17,722	84.7	15,966	82.3
労務費		1,265	6.1	1,272	6.6
経費		1,933	9.2	2,154	11.1
(うち減価償却費)		(552)		(737)	
当期総製造費用		20,921	100.0	19,393	100.0
期首仕掛品棚卸高		290		360	
合計		21,212		19,753	
期末仕掛品棚卸高		360		456	
当期製品製造原価		20,852		19,297	

原価計算の方法

当社の原価計算は加工費部門別総合原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,090	6,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,090	6,090
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,517	6,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,517	6,517
資本剰余金合計		
前期末残高	6,517	6,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,517	6,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	785	785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785	785
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
特別償却準備金		
前期末残高	-	12
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	2
特別償却準備金の積立	12	-
当期変動額合計	12	2
当期末残高	12	10
別途積立金		
前期末残高	23,100	24,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	600
当期変動額合計	1,100	600
当期末残高	24,200	24,800

	第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,365	1,935
当期変動額		
剰余金の配当	614	670
当期純利益	1,297	169
特別償却準備金の取崩	-	2
特別償却準備金の積立	12	-
別途積立金の積立	1,100	600
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	430	1,098
当期末残高	1,935	836
利益剰余金合計		
前期末残高	26,550	27,233
当期変動額		
剰余金の配当	614	670
当期純利益	1,297	169
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	682	501
当期末残高	27,233	26,732
自己株式		
前期末残高	278	283
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	5	1,456
当期変動額合計	5	1,455
当期末残高	283	1,738
株主資本合計		
前期末残高	38,880	39,557
当期変動額		
剰余金の配当	614	670
当期純利益	1,297	169
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	5	1,456
当期変動額合計	677	1,956
当期末残高	39,557	37,601

	第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,163	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,173	534
当期変動額合計	1,173	534
当期末残高	9	544
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,163	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,173	534
当期変動額合計	1,173	534
当期末残高	9	544
純資産合計		
前期末残高	40,044	39,547
当期変動額		
剰余金の配当	614	670
当期純利益	1,297	169
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	5	1,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,173	534
当期変動額合計	496	2,491
当期末残高	39,547	37,056

【重要な会計方針】

第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料：総平均法による低価法 製品・商品・仕掛品：総平均法による原価法 貯蔵品・容器(原材料)：最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法 平成19年 4月 1日以後に取得したものの定額法 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年 4月 1日以後に取得したものの定率法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (1)商品及び製品・仕掛品 総平均法 (2)原材料 総平均法 (3)貯蔵品・容器(原材料) 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法 平成19年 4月 1日以後に取得したものの定額法 建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年 4月 1日以後に取得したものの定率法</p>

第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が19百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が22百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、63百万円であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>法人税法に定める方法と同一の基準による定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 外貨建資産・負債の換算方法</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生の翌事業年度から定額法により 5年間で処理することとしております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置	7年	工具器具備品	4～10年	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。</p> <p>これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を主として7年としておりましたが、当事業年度よりその一部を8年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益は63百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ64百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>4 外貨建資産・負債の換算方法</p> <p>同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置	8年	工具器具備品	4～10年
建物及び構築物	10～50年												
機械装置	7年												
工具器具備品	4～10年												
建物及び構築物	10～50年												
機械装置	8年												
工具器具備品	4～10年												

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(追加情報) なお、当社は平成20年11月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う金額的影響はありません。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。なお、前事業年度における「為替差損」は5百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」と掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。また、前事業年度に「原材料」「貯蔵品」と掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。なお、当事業年度の「商品」は21百万円、「製品」は1,512百万円、「原材料」は1,113百万円、「貯蔵品」は9百万円であります。</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「預け金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えましたので、区分掲記しております。なお、前事業年度における「預け金」は51百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「保険解約損」(当事業年度2百万円)及び「支払補償費」(当事業年度1百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第70期 (平成20年3月31日)			第71期 (平成21年3月31日)		
1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。			1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
売掛金		1,945百万円	売掛金		1,397百万円
買掛金		810百万円	買掛金		465百万円
2 保証債務			2 保証債務		
保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
立松化工股? 有限公司	368	銀行借入 112,000 千台湾ドル	立松化工股? 有限公司	323	銀行借入 112,000 千台湾ドル
3 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置36百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。			3 同左		

(損益計算書関係)

第70期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運送費	995百万円	運送費	808百万円
役員報酬	203百万円	役員報酬	210百万円
給与手当	738百万円	給与手当	662百万円
賞与引当金繰入額	111百万円	賞与引当金繰入額	99百万円
退職給付費用	12百万円	退職給付費用	23百万円
研究開発費	1,070百万円	研究開発費	1,009百万円
減価償却費	36百万円	減価償却費	41百万円
販売促進費	236百万円		
研究開発費の主要な内容は次のとおりであります。		研究開発費の主要な内容は次のとおりであります。	
給与手当	645百万円	給与手当	611百万円
賞与引当金繰入額	90百万円	賞与引当金繰入額	81百万円
退職給付費用	10百万円	退職給付費用	21百万円
減価償却費	59百万円	減価償却費	57百万円

第70期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第71期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
<p>2 製品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損害補償費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	0百万円	たな卸資産評価損	31百万円	販売促進費	2百万円	損害補償費	0百万円	その他	0百万円	<p>2 製品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	2百万円	その他	0百万円								
たな卸資産廃棄損	0百万円																						
たな卸資産評価損	31百万円																						
販売促進費	2百万円																						
損害補償費	0百万円																						
その他	0百万円																						
販売促進費	2百万円																						
その他	0百万円																						
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械装置	9百万円	工具器具備品	1百万円	計	12百万円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械装置	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	2百万円	計	7百万円
建物	0百万円																						
構築物	0百万円																						
機械装置	9百万円																						
工具器具備品	1百万円																						
計	12百万円																						
建物	0百万円																						
構築物	0百万円																						
機械装置	3百万円																						
車両運搬具	0百万円																						
工具器具備品	2百万円																						
計	7百万円																						
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,070百万円</p>	<p>4 研究開発費の総額は1,009百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																						
<p>5 特別損失の「その他」の主なものは預託金の貸倒損失 2百万円であります。</p>	<p>5</p>																						
<p>6 営業外収益には、受取賃貸料等の関係会社に対するものが120百万円含まれております。</p>	<p>6 営業外収益には、受取賃貸料等の関係会社に対するものが138百万円含まれております。</p>																						
<p>7</p>	<p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

第70期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,957	2,122	200	102,879

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,122株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 200株

第71期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,879	997,299	400	1,099,778

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 995,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,299株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 400株

(リース取引関係)

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

第70期 (平成20年3月31日)	第71期 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第70期 (平成20年3月31日)	第71期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金 141百万円	賞与引当金 128百万円
未払事業税 27百万円	その他有価証券評価差額金 234百万円
その他有価証券評価差額金 261百万円	その他 28百万円
その他 30百万円	計 390百万円
計 460百万円	固定資産
固定資産	退職給付引当金 90百万円
退職給付引当金 96百万円	ゴルフ会員権評価損 52百万円
その他有価証券評価損 110百万円	その他有価証券評価差額金 241百万円
ゴルフ会員権評価損 53百万円	その他 26百万円
その他有価証券評価差額金 116百万円	計 410百万円
その他 15百万円	繰延税金資産合計 801百万円
計 391百万円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 851百万円	流動負債
繰延税金負債	未収事業税 25百万円
流動負債	特別償却準備金 1百万円
特別償却準備金 1百万円	計 27百万円
計 1百万円	固定負債
固定負債	その他有価証券評価差額金 101百万円
その他有価証券評価差額金 371百万円	特別償却準備金 5百万円
特別償却準備金 7百万円	計 107百万円
計 378百万円	繰延税金負債合計 134百万円
繰延税金負債合計 380百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.2%
住民税均等割等 0.8%	住民税均等割等 4.6%
特別償却準備金 0.4%	その他 1.7%
試験研究費にかかる税額控除等 4.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.5%
その他 0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7%	

(企業結合等関係)

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,537円76銭	1株当たり純資産額 3,639円46銭
1株当たり当期純利益 116円06銭	1株当たり当期純利益 15円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載してありません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第70期 (平成20年3月31日)	第71期 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	39,547	37,056
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,547	37,056
差額の主な内訳(百万円)		
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	11,178	10,181

2 1株当たり当期純利益

	第70期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,297	169
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,297	169
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,179	10,680

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,380,527	657
(株)ミルボン	74,700	157
野村ホールディングス(株)	300,000	148
三井化学(株)	513,000	122
日本電信電話(株)	30,000	111
(株)日本触媒	175,000	108
上村工業(株)	35,400	61
横浜ゴム(株)	140,000	57
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	15,400	52
信越化学工業(株)	10,500	50
その他(37銘柄)	2,056,974	668
計	4,731,501	2,196

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
BRICs通貨バスケット連動型債	117	98
小計	117	98
(投資有価証券)		
その他有価証券		
マルチコーラブル・円/米ドル・ パワーデュアル債	1,000	1,000
円建てFXターン債	1,000	1,000
欧州復興開発銀行債	504	297
ブラジルグローバルリアル債	191	164
ブラジルグローバルリアル債	105	94
小計	2,800	2,556
計	2,918	2,655

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	〔証券投資信託受益証券〕 グローバル・ファンズ・ マネジメント・エス・エー U S M M F	23,745,579
		その他(1銘柄)	0
		小計	2,332
投資 有価証券	その他 有価証券	〔証券投資信託受益証券〕 Verica Trust&Capital Management AG	5,000,000
		Croatian Land Holdings Plc PACIFIC STAR INVESTMENT AND DEVELOPMENT PTE LTD	5,000,000
		S Gシンガポール・プライム・ レジデンシャル・ファンド トータル・アルファ・ インベストメント・ファンド・ マネジメント・	50,000
		カンパニー・エス・エイ 日興フロンティア・ ファイナンス・ファンド HADOH FUND LTD. Hadoh Fund Limited Class A	5,000
		SG Trident Real Estate Fund,Ltd.	1,000,000
		エドモン・ドゥ・ ロスチャイルド アロー・ファンドーボンド・ ファンド クラスA	10,000
		その他(2銘柄)	
		〔投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資〕 フロンティア・リート・ パートナーズ2号	100
		東西セレクト・ファイブ	
		リバーサイドファンディング	
		ジャフコV1 - A号 投資事業有限責任組合	2
		その他(1銘柄)	
		小計	4,465
計			6,798

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,731	514	8	3,237	1,979	83	1,257
構築物	1,397	976	13	2,359	1,105	100	1,254
機械装置	7,891	1,170	92	8,970	6,941	541	2,029
車両運搬具	134	11	8	137	117	16	19
工具器具備品	1,468	97	71	1,494	1,251	87	242
土地	510	0		510			510
建設仮勘定	599	2,967	2,786	780			780
有形固定資産計	14,733	5,737	2,981	17,490	11,395	830	6,095
無形固定資産							
特許権				1	1	0	0
ソフトウェア				45	25	5	20
電話加入権				8			8
無形固定資産計				55	26	5	29
長期前払費用	3	5	4	4			4
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	大阪工場	446百万円		
構築物	大阪工場生産設備	844百万円		
機械装置	本社生産設備	213百万円	静岡工場生産設備	317百万円
	大阪工場生産設備	639百万円		
建設仮勘定	本社生産設備	148百万円	静岡工場生産設備	510百万円
	大阪工場建設費	1,610百万円		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	10	2		21
賞与引当金	346	314	346		314

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	220
普通預金	2,515
定期預金	9,258
その他の預金	0
小計	11,994
合計	11,995

(ロ)受取手形

()相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
比果産業(株)	56
カイハラ産業(株)	51
(株)八木熊	44
新和産業(株)	37
(株)島田商会	36
その他	339
合計	567

()期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日もの	208
平成21年5月期日もの	139
平成21年6月期日もの	154
平成21年7月期日もの	64
平成21年8月期日もの	0
合計	567

(八)売掛金

()相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本クエーカー・ケミカル(株)	1,344
丸紅ケミックス(株)	423
(株)リコー	353
東洋紡績(株)	330
東レ(株)	146
その他	2,365
合計	4,963

()売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,752	25,023	26,812	4,963	84.4	85.4

なお、上記の金額には消費税等が含まれています。

(二)棚卸資産

()商品及び製品

内訳	金額(百万円)
仕入商品	21
界面活性剤	1,094
その他の製品	417
合計	1,534

()仕掛品

内訳	金額(百万円)
界面活性剤その他仕掛品	456
合計	456

() 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
植物油系薬品	65
動物油系薬品	50
石油系薬品	125
その他有機薬品	555
無機薬品	80
その他の原材料	237
生産用消耗品	6
その他の貯蔵品	3
合計	1,123

(ホ) 預け金

相手先	金額(百万円)
U B S 証券会社	2,196
野村証券(株)	294
その他	1
合計	2,492

負債の部

(1) 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本クエーカー・ケミカル(株)	458
中央化成(株)	439
昭栄薬品(株)	425
(株)日本触媒	174
丸紅ケミックス(株)	157
その他	2,081
合計	3,737

上記の金額には消費税等が含まれています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	(注) 1, 2
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行が直接取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出。 平成20年6月26日
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書		関東財務局長に提出。 平成20年9月19日
(3) 四半期報告書	(第71期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出。 平成20年8月13日
	(第71期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出。 平成20年11月14日
	(第71期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出。 平成21年2月13日
(4) 確認書	(第71期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出。 平成20年8月13日
	(第71期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出。 平成20年11月14日
	(第71期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出。 平成21年2月13日
(5) 自己株券買付状況 報告書			関東財務局長に提出。 平成20年11月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

松本油脂製薬株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高 橋 弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 石 井 和 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本油脂製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松本油脂製薬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

松本油脂製薬株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高 橋 弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 石 井 和 也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本油脂製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松本油脂製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松本油脂製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、松本油脂製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

松本油脂製薬株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高 橋 弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 石 井 和 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本油脂製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松本油脂製薬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

松本油脂製菓株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 弘

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 和 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本油脂製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松本油脂製菓株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。